

平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

平成26年度決算に係る財政状況についてお知らせします

4つの指標で財政の健全性をチェック

「健全化判断比率」とは、地方公共団体の財政状況を判断するために設けられた4つの指標です。

平成26年度の決算に基づき算定された指標は、すべて国の基準を下回り、町の財政状況が健全であることを示しています。

実質公債費比率は、平成24年度にし尿処理施設整備事業債及びごみ処理施設ダイオキシン恒久対策事業債等の大口の償還が終了したことにより元利償還金が減少しており、対前年度1.4%減の4.3%となりました。

将来負担比率は、庁舎建設及び老人福祉センター改修に伴い基金を取り崩したことにより、充当可能基金が434,881千円減少し、対前年度9.6%増の14.8%となりました。

■健全化判断比率

(単位:%)

指標名	川島町		国が定める基準	
	26年度	25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	14.99	20.0
連結実質赤字比率	—	—	19.99	30.0
実質公債費比率	4.3	5.7	25.0	35.0
将来負担比率	14.8	5.2	350.0	

※4つの指標のうち1つでも国の基準を超えると、財政再建に取り組むこととなります

※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」表示となります。

※早期健全化基準…注意喚起を促す段階の基準値

※財政再生基準…財政状況が著しく悪化している段階の基準値

～指標について～

①実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う一般的な会計の赤字の程度を示す指標

②連結実質赤字比率

町のすべての会計をあわせた赤字の程度を示す指標

③実質公債費比率

借入金返済額などの負担が年収に占める割合を示す指標

④将来負担比率

借入金残高などから、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標

公営企業も健全

「資金不足比率」とは、公営企業の資金不足(赤字に相当するもの)を、公営企業の事業規模(料金収入等の事業収入)と比較して指標化するものであり、川島町の公営企業も資金不足にはなっていないので健全です。

■資金不足比率

(単位:%)

区分	川島町	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	20.0
水道事業会計	—	20.0

(川島町では水道事業と下水道事業のみ算定します)

※資金不足額がないため、「—」表示となります。

※経営健全化基準…公営企業の経営状況が悪化している段階の基準値

○制度概要など詳細はこちらをご参照ください。

<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index.html> (総務省ホームページ)